

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信/海外/株式

2016年10月18日

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)では、石油輸出国機構(OPEC)の減産決定を受けて石油企業の業績改善が見込まれると判断し、石油株を新規に組み入れました。一方で、追加的な不動産価格抑制策の実施が懸念されることから、不動産株の一部を売却したほか、株価が年初比で大きく上昇した家具株の利益確定売りを行いました。本土株に関しては、国慶節明け後の反発局面において深セン上場銘柄を中心に売却し、利益確定を図りました。

当ファンドの10月14日現在の基準価額は8,034円、実質株式組入比率は85.6%、組入銘柄数は90銘柄となっています。

今回は、中国・香港株式市場の資金動向についてご紹介します。

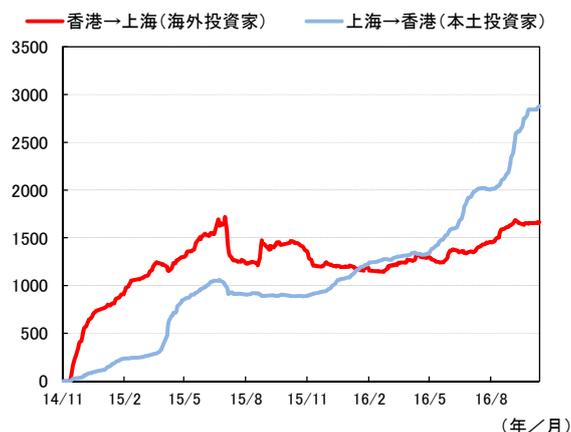
■ 中国本土から香港への投資資金の流入が続く見込み

中国本土の個人投資家は、上海市場を通じて香港上場の株式を売買する制度、いわゆる「上海－香港ストック・コネクト」制度を利用し、中国本土にいながら香港株に投資することができます。最近、中国本土の個人投資家による香港株投資がブームになっており、香港株への累計投資金額は2016年10月14日時点で2878億元と2015年末の約2.7倍に達しています。

上海－香港ストック・コネクトを通じた香港株投資が人気化している背景としては、①人民元安などを受けて海外資産への分散投資に対する需要が高まる中、中国本土以外の国・地域に事業を展開している銘柄が香港上場企業に多数存在していること、②インターネットや通信など、中国本土に上場していない優良な中国関連銘柄が香港株式市場に多く上場していること、③上海証券取引所に重複上場している香港上場銘柄の一部が、上海上場銘柄を下回る株価バリュエーションで取引されていることなどが挙げられます。

また、年内に開始が予定されている深セン－香港ストック・コネクトでは、上海－香港ストック・コネクトにおいて投資対象外となっている中小型株に投資できるようになります。今後は、中小型株を選好する本土の投資家による香港上場株式への投資が活発化することが見込まれ、中国本土から香港への投資資金の流入が続くと考えられます。

上海－香港ストック・コネクトの利用状況
(単位: 億元、2014年11月3日～2016年10月14日)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

上海・深セン－香港ストック・コネクトの概要

	上海－香港ストック・コネクト	深セン－香港ストック・コネクト
投資対象 (香港→本土)	上海180A株指数銘柄 上海380A株指数銘柄 上海・香港重複上場のA株	深セン成分指数銘柄* 中小型イノベーション指数銘柄* 深セン・香港重複上場のA株
投資対象 (本土→香港)	ハンセン総合大型株指数銘柄 ハンセン総合中型株指数銘柄 上海・香港重複上場のH株	ハンセン総合大型株指数銘柄 ハンセン総合中型株指数銘柄 ハンセン総合小型株指数銘柄# 深セン・香港重複上場のH株
投資枠 (1日)	香港→本土: 130億元 本土→香港: 105億元	左と同じ
投資枠 (総枠)	香港→本土: 3000億元 本土→香港: 2500億元 ※2016年9月16日より撤廃	なし
対象となる投資家 (中国本土)	機関投資家、証券口座の残高が50万円以上の個人投資家	左と同じ
対象となる投資家 (香港、海外)	香港と海外の機関・個人投資家	左と同じ

*時価総額が60億元以上の銘柄に限る
#時価総額が50億HKドル以上の銘柄に限る

(出所) 香港証券取引所データより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

■ 投資環境と運用方針

当面の中国・香港株式市場につきましては、米国の利上げ時期やイギリスの欧州連合(EU)離脱交渉を巡る先行き不透明感に加え、人民元の先安感が残ることなどから、一時的な調整局面があると予想されます。しかし、中国政府が推進してきた「サプライサイド改革」の効果として2016年9月の卸売物価指数(PPI)が前年比で2012年1月以来プラスに転じるなど経済に明るさも見え始めており、経済指標の改善が投資家心理の回復につながると考えます。また、深セン-香港ストック・コネクの開始に伴い、投資資金が中国本土から香港に流入するとの期待が強く、株式市場は次第に戻りを試す展開になると予想します。

今後の運用につきましては、人民元安を背景に業績の改善が期待される繊維などの輸出関連株を買い増すほか、業績と株価が安定している公益株のウェイトを引き上げます。一方で、足元で株価が上昇した自動車株などを売却します。本土株に関しては、上海株を中心に利益確定を図ります。実質株式組入比率については、利益確定売りの実施により組入比率の一時的な低下局面を想定し、82%~88%程度で推移させる方針です。

運用状況(作成基準日 2016年10月14日)



ファンドデータ(10月14日現在)		市場別組入比率		セクター別組入比率	
基準価額(円)	8,034	H株	27.2%	金融	30.9%
残存元本(百万口)	3,586	レッドチップ	10.6%	一般消費財・サービス	14.9%
純資産(百万円)	2,881	その他香港株式	26.5%	情報技術	11.4%
組入比率(%)	85.6	上海・深センA株	21.3%	公益事業	7.5%
現金比率(%)	14.4	現金比率	14.4%	エネルギー	6.0%
組入銘柄数	90			その他	14.9%
				現金比率	14.4%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※組入比率、市場別・セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※設定来の分配金合計額は15,527円50銭(税引前)です。
 ※セクター別組入比率はGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.944%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)